

# 平成29年度 湯河原町の財務書類4表

平成22年度決算以降作成してきた「基準モデル」に変わり、平成28年度決算から「統一的な基準」による、一般会計・連結ベースでの財務書類4表を作成しました。「統一的な基準」による財務書類は、総務省が平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することを要請したものです。

## 財務書類に計上される範囲

○連結ベース	
○一般会計ベース	一般会計
・公営企業会計（水道、温泉、下水道事業の3会計）	・一部事務組合等（湯河原町真鶴町衛生組合等）
※平成29年度から下水道事業が、公営事業会計から公営企業会計へ移行しました。	・湯河原町土地開発公社
・公営事業会計（国民健康保険事業外2特別会計）	・（有）コミュニティーサービス
	・（株）湯河原総合情報センター

## 1 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務書類です。（単位 百万円）

【資産の部】	一般会計	連結	【負債の部】	一般会計	連結
<b>1 固定資産</b>	<b>40,056</b>	<b>63,545</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>10,977</b>	<b>28,971</b>
(1) 有形固定資産	38,057	60,298	(1) 地方債	8,337	18,239
事業用資産、インフラ資産、物品			(2) 退職手当引当金	2,590	2,676
(2) 無形固定資産	61	103	(3) その他	50	8,056
ソフトウェア等			<b>2 流動負債</b>	<b>864</b>	<b>1,490</b>
(3) 投資その他の資産	1,938	3,144	(1) 1年内償還予定地方債	579	1,127
<b>2 流動資産</b>	<b>1,427</b>	<b>3,540</b>	(2) 賞与等引当金	148	167
(1) 現金預金	359	1,627	(3) その他	137	196
(2) 基金	1,010	1,010	<b>負債合計</b>	<b>11,841</b>	<b>30,461</b>
(3) その他	58	903	<b>【純資産の部】</b>	<b>一般会計</b>	<b>連結</b>
<b>3 繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>純資産合計</b>	<b>29,642</b>	<b>36,624</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,483</b>	<b>67,085</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>41,483</b>	<b>67,085</b>

## 2 行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。（単位 百万円）

【経常費用】	一般会計	連結
<b>1 経常費用</b>	<b>8,606</b>	<b>15,609</b>
(1) 業務費用	5,176	7,236
人件費、物件費等、その他業務費用		
(2) 移転費用	3,430	8,373
補助金等、社会保障給付、他会計繰出金等		
<b>2 経常収益</b>	<b>309</b>	<b>1,455</b>
(1) 使用料及び手数料	130	1,194
(2) その他	179	261
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>8,297</b>	<b>14,154</b>
<b>【臨時損失】</b>	<b>0</b>	<b>6</b>
災害復旧事業費、資産除売却損等		
<b>【臨時利益】</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
資産売却益等		
<b>【純経常費用（純行政コスト）】</b>	<b>8,295</b>	<b>14,158</b>

## 3 純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。（単位 百万円）

	一般会計	連結
<b>【前年度末純資産残高】</b>	<b>30,165</b>	<b>35,677</b>
1 純行政コスト（△）	△8,295	△14,158
2 財源	7,972	14,720
(1) 税収等	6,531	11,156
(2) 国県等補助金	1,441	3,564
<b>本年度差額</b>	<b>△323</b>	<b>562</b>
3 資産評価差額	-	-
4 無償所管替等	-	-
5 その他	△200	385
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△523</b>	<b>947</b>
<b>【本年度末純資産残高】</b>	<b>29,642</b>	<b>36,624</b>

## 4 資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。（単位 百万円）

	一般会計	連結
1 業務支出	7,503	13,641
2 業務収入	7,828	15,300
3 臨時支出	-	7
4 臨時収入	214	214
<b>業務活動収支</b>	<b>539</b>	<b>1,866</b>
1 投資活動支出	1,900	3,541
2 投資活動収入	702	1,112
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,198</b>	<b>△2,429</b>
1 財務活動支出	831	2,143
2 財務活動収入	1,245	2,739
<b>財務活動収支</b>	<b>414</b>	<b>596</b>
<b>本年度資金収支額等</b>	<b>△245</b>	<b>10</b>
<b>【前年度末資金残高】</b>	<b>497</b>	<b>1,510</b>
<b>【本年度末資金残高】</b>	<b>252</b>	<b>1,520</b>
前年度末歳計外現金残高	108	108
本年度歳計外現金増減高	△1	△1
本年度末歳計外現金残高	107	107
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>359</b>	<b>1,627</b>

注) ※1～3は、4表の相互関係を示しています。

## 5 分析 住民基本台帳人口（平成30年1月1日現在：25,453人）で算出（ ）は一般会計ベースの数値

### (1) 町民一人あたりの資産と負債、経常行政コスト

ア 町民一人あたりの資産	264万円(163万円)	前年度254万円(161万円)
イ 町民一人あたりの負債	120万円(47万円)	前年度92万円(44万円)
ウ 町民一人あたりの純行政コスト	56万円(33万円)	前年度59万円(33万円)

※町民一人あたりの負債増の主な要因：平成29年度から下水道事業会計に公営企業法が適用されたことにより、償却資産の取得、改良に伴い交付される補助金、負担金等について、「純資産」から「負債（長期前受金）」として計上されるため、増額となります。

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

ア 現世代負担比率	57.6%(74.0%)	前年度67.2%(75.5%)
これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合で、将来世代への負担を考えた場合、負担比率が高い数字であることが望まれます。		
イ 将来世代負担比率	30.5%(22.3%)	前年度31.7%(20.7%)
将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合で、負担比率が低いほど将来世代の負担が少なくて済みます。		